

令和5年度

大阪府新公会計制度
財務諸表の概要

令和5年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 令和5年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆8,115億円（対前年度比+129億円）、負債6兆1,476億円（対前年度比▲1,425億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆6,639億円（対前年度比+1,555億円）となっています。資産の増加は、基金の増加（対前年度比+517億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債の減少（対前年度比▲1,630億円）が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、21.3%（前年度19.3%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,555億円（対前年度比▲1,254億円）となっています。行政収支の部では、行政収入3兆7,935億円（対前年度比▲4,610億円）、行政費用3兆6,517億円（対前年度比▲4,261億円）となり、行政収支差額が1,418億円（対前年度比▲349億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,214億円（対前年度比▲344億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が341億円（対前年度比▲910億円）となっています。

- ◆ 前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増等により地方税が増加（+297億円）し、また、地方交付税も増加（+279億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等に係る国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲5,303億円）となっています。

行政費用では、新型コロナウイルス感染症対策関連で、負担金・補助金・交付金等（▲3,762億円）、物件費（▲792億円）が減少となっています。

その結果、行政収支差額は減少（▲349億円）となっています。

特別収支では、その他特別収入が、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等による特別収入が大幅に減ったため、減少（▲1,022億円）となっています。結果、特別収支差額は減少（▲910億円）となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、500億円（対前年度比▲60億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、財政調整基金の取崩に係る収入の減少等により減少しており、2,193億円（対前年度比▲354億円）となっています。また、財務活動収支差額は、減債基金からの繰入金（取崩額）及び地方債収入の増により増加（対前年度比+380億円）していますが、▲2,071億円となっています。

「財務諸表の主なデータ」（令和6年3月31日現在）

貸借対照表

・ 総資産	7兆8,115億円	（対前年度比 +129億円）	①
・ 負債	6兆1,476億円	（対前年度比 ▲1,425億円）	②
・ 純資産	1兆6,639億円	（対前年度比 +1,555億円）	③=①-②

[純資産比率]

21.3%（前年度19.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

行政収入	3兆7,935億円	（対前年度比 ▲4,610億円）	①
行政費用	3兆6,517億円	（対前年度比 ▲4,261億円）	②
行政収支差額	1,418億円	（対前年度比 ▲349億円）	③=①-②
金融収支差額	▲204億円	（対前年度比 +5億円）	④
通常収支差額	1,214億円	（対前年度比 ▲344億円）	⑤=③+④
特別収支差額	341億円	（対前年度比 ▲910億円）	⑥
当期収支差額	1,555億円	（対前年度比 ▲1,254億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,511億円	（対前年度比 ▲134億円）	①
投資活動収支差額	▲318億円	（対前年度比 ▲220億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,193億円	（対前年度比 ▲354億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,071億円	（対前年度比 +380億円）	④
収支差額合計	122億円	（対前年度比 +26億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	378億円	（対前年度比 ▲87億円）	⑥
形式収支	500億円	（対前年度比 ▲60億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	398億円	（対前年度比 +9億円）	⑧
再計	898億円	（対前年度比 ▲51億円）	⑨=⑦+⑧

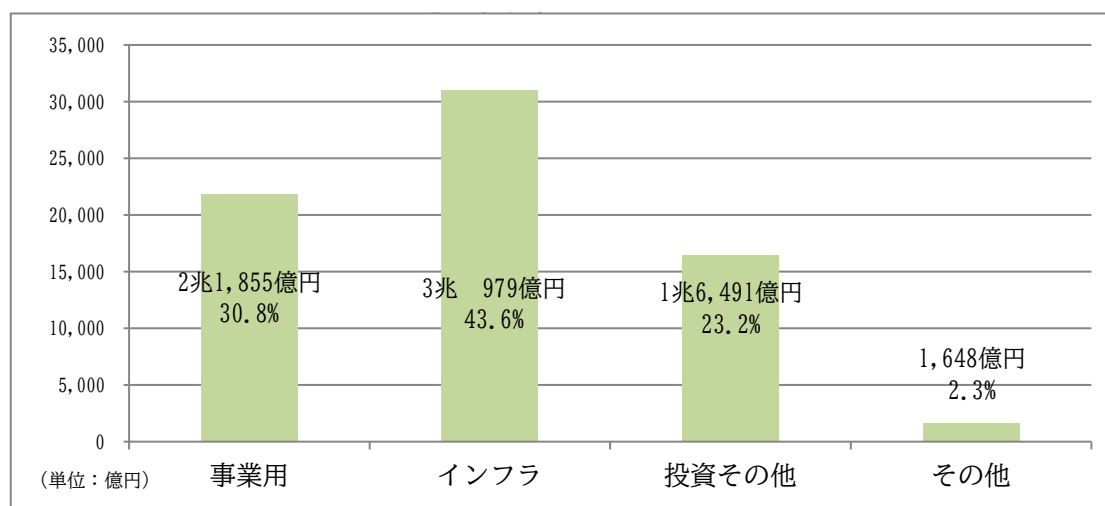
II. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,142 億円（対前年度比▲53 億円）であり、現金預金が 51 億円減少、基金が 58 億円増加、その他流動資産（前払金等）が 87 億円減少しています。

なお、基金のうち減債基金につきましては、過去に減債基金から 5,202 億円を借り入れたことにより生じた積立不足額は、復元積立 68 億円と令和 4 年度決算剰余金（1/2 相当額）91 億円の繰入により解消され、復元完了となっています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 973 億円（対前年度比+183 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,855 億円（対前年度比▲103 億円）、インフラ資産 3 兆 979 億円（対前年度比+390 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,491 億円（対前年度比+404 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の 74.4%（前年度 74.2%）を占めています。



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、946 億円（対前年度比▲19 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 79%を占めています。

① 道路事業	342 億円	（対前年度比	+32 億円）
② 河川砂防事業	213 億円	（対前年度比	▲36 億円）
③ 府営住宅事業	109 億円	（対前年度比	▲37 億円）
④ 交通指導取締事業	31 億円	（対前年度比	+6 億円）
⑤ 府立支援学校建設事業	29 億円	（対前年度比	+26 億円）
⑥ 府立高等学校管理運営事業	19 億円	（対前年度比	▲1 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が59.8%（対前年度比+1.1ポイント）、インフラ資産が61.1%（対前年度比+0.3ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆2,218億円 (+176億円)	1兆3,286億円 (+349億円)	59.8% (58.7%)
インフラ資産	3兆9,321億円 (+836億円)	2兆4,031億円 (+631億円)	61.1% (60.8%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産154億円の減損処理（土地111億円、建物42億円、工作物0.1億円、対前年度比+20億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは、以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
一般会計		
◆咲洲高等学校	24億円	5億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府警察南港待機宿舎	5億円	4億円 (帳簿価額を減額)
特別会計		
◆府営住宅門真三ツ島※	73億円	73億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅門真北岸和田※	33億円	33億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅門真下馬伏※	21億円	21億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅門真北島※	18億円	18億円 (帳簿価額を減額)

※門真市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は毎年度門真市が負担

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金は、新型コロナウイルス感染症無料検査事業費補助金返還金が48億円増加するなど、総額2,406億円（対前年度比▲10億円）となっており、それぞれの引当率は、未収金が29.7%（対前年度比+3.6ポイント）、貸付金が0.8%（対前年度比▲0.0ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	297億円 (+52億円)	88億円 (+24億円)	29.7% (26.1%)
貸倒引当金	貸付金	2,109億円 (▲62億円)	17億円 (▲1億円)	0.8% (0.8%)
計	—	2,406億円 (▲10億円)	105億円 (+24億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

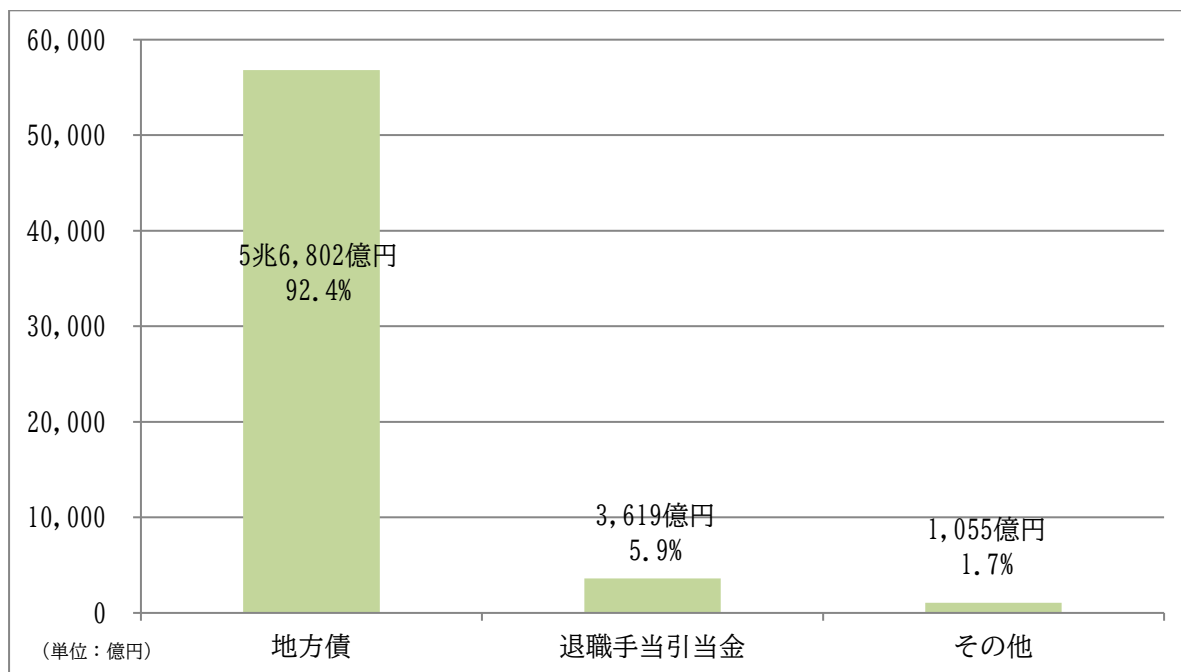
III. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち地方債（流動+固定）は、5兆6,802億円（対前年度比▲1,630億円）で、負債の92.4%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の5兆8,431億円から、1,630億円減少し、令和5年度末で5兆6,802億円となっています。

なお、令和5年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和5年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	667億円	(409億円)
② 上記を除く事業債	747億円	(820億円)
③ <u>元金償還額</u>	<u>▲3,044億円</u>	<u>(▲2,907億円)</u>
	▲1,630億円	(▲1,678億円)

*カッコ内:前年度金額

IV. 収入と費用について

◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入3兆7,935億円（対前年度比▲4,610億円）、行政費用3兆6,517億円（対前年度比▲4,261億円）となっています。

行政収入では、地方税1兆4,802億円（対前年度比＋297億円）、地方譲与税1,706億円（対前年度比＋6億円）、地方交付税3,400億円（対前年度比＋279億円）、国庫支出金（行政費用充当）5,498億円（対前年度比▲5,303億円）、事業収入（特別会計）5,992億円（対前年度比＋70億円）となっています。

行政費用では、税連動費用8,996億円（対前年度比＋199億円）、給与関係費6,044億円（対前年度比＋46億円）、負担金・補助金・交付金等1兆6,807億円（対前年度比▲3,762億円）となり、行政収支差額が1,418億円（対前年度比▲349億円）となっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増等により地方税が増加（＋297億円）し、また、地方交付税も増加（＋279億円）となっています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策関連で、国庫支出金（行政費用充当）（▲5,303億円）が減少し、負担金・補助金・交付金等（▲3,762億円）及び物件費（▲792億円）も減少となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入5億円を、地方債利息等の金融費用210億円が上回ったため、金融収支差額が▲204億円（対前年度比＋5億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は1,214億円（対前年度比▲344億円）となりました。

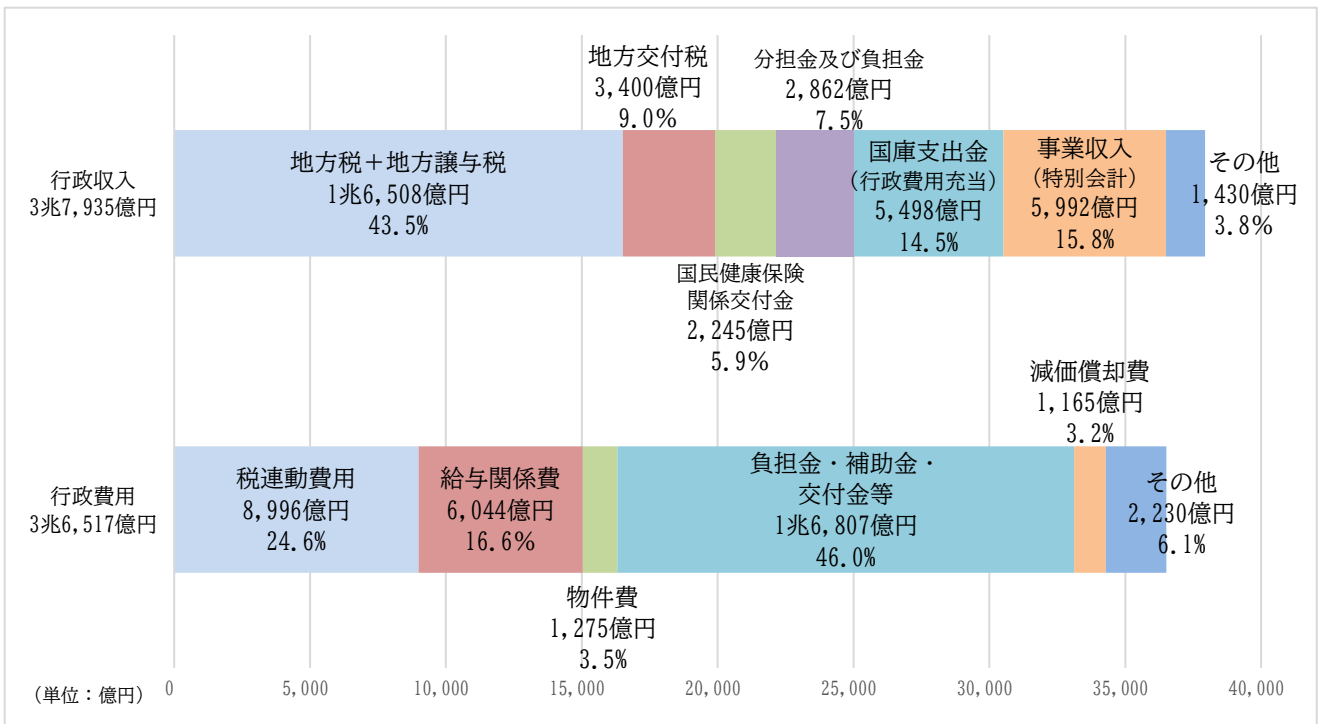
◆ 特別収支の部では、特別収入は、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等による特別収入が大幅に減ったため、減少し694億円（対前年度比▲1,059億円）、特別費用は353億円（対前年度比▲149億円）となり、特別収支差額が341億円（対前年度比▲910億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、1,555億円（対前年度比▲1,254億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	令和5年度	令和4年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	3兆7,935億円	4兆2,545億円	▲4,610億円	①
地方税+地方譲与税	1兆6,508億円	1兆6,205億円	+303億円	
地方交付税	3,400億円	3,121億円	+279億円	
国民健康保険関係交付金	2,245億円	2,261億円	▲16億円	
分担金及び負担金(行政費用充当)	2,862億円	2,739億円	+123億円	
国庫支出金(行政費用充当)	5,498億円	1兆801億円	▲5,303億円	
事業収入(特別会計)	5,992億円	5,923億円	+70億円	
その他(使用料等)	1,430億円	1,495億円	▲65億円	
行政費用	3兆6,517億円	4兆778億円	▲4,261億円	②
税連動費用	8,996億円	8,797億円	+199億円	
給与関係費	6,044億円	5,998億円	+46億円	
物件費	1,275億円	2,066億円	▲792億円	
負担金・補助金・交付金等	1兆6,807億円	2兆569億円	▲3,762億円	
減価償却費	1,165億円	1,189億円	▲24億円	
その他(維持補修費等)	2,230億円	2,159億円	+71億円	
行政収支差額	1,418億円	1,767億円	▲349億円	③=①-②
金融収支差額	▲204億円	▲209億円	+5億円	④
通常収支差額	1,214億円	1,558億円	▲344億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	341億円	1,251億円	▲910億円	⑥
当期収支差額	1,555億円	2,809億円	▲1,254億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

21.3% （＝1兆6,639億円／7兆8,115億円）

前年度：19.3% （＝1兆5,084億円／7兆7,986億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

103.3% （＝3兆7,941億円／3兆6,727億円）

前年度：103.8% （＝4兆2,549億円／4兆991億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

81.2% （＝946億円／1,165億円）

前年度：81.2% （＝965億円／1,189億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和5年度	89万2千円	70万2千円	43万3千円	41万9千円	8,761,190人
令和4年度	88万9千円	71万7千円	48万5千円	46万7千円	8,770,650人
増減	+3千円	▲1万5千円	▲5万2千円	▲4万8千円	▲9,460人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆ 令和4年度に比べ、府民一人当たり資産は3千円増加、負債は1万5千円減少した結果、純資産が1万8千円増加しています。

◆ 収入（行政収入＋金融収入）は5万2千円、費用（行政費用＋金融費用）は4万8千円減少しています。

※ 金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※ 財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/ol60020/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>)に掲載しています。

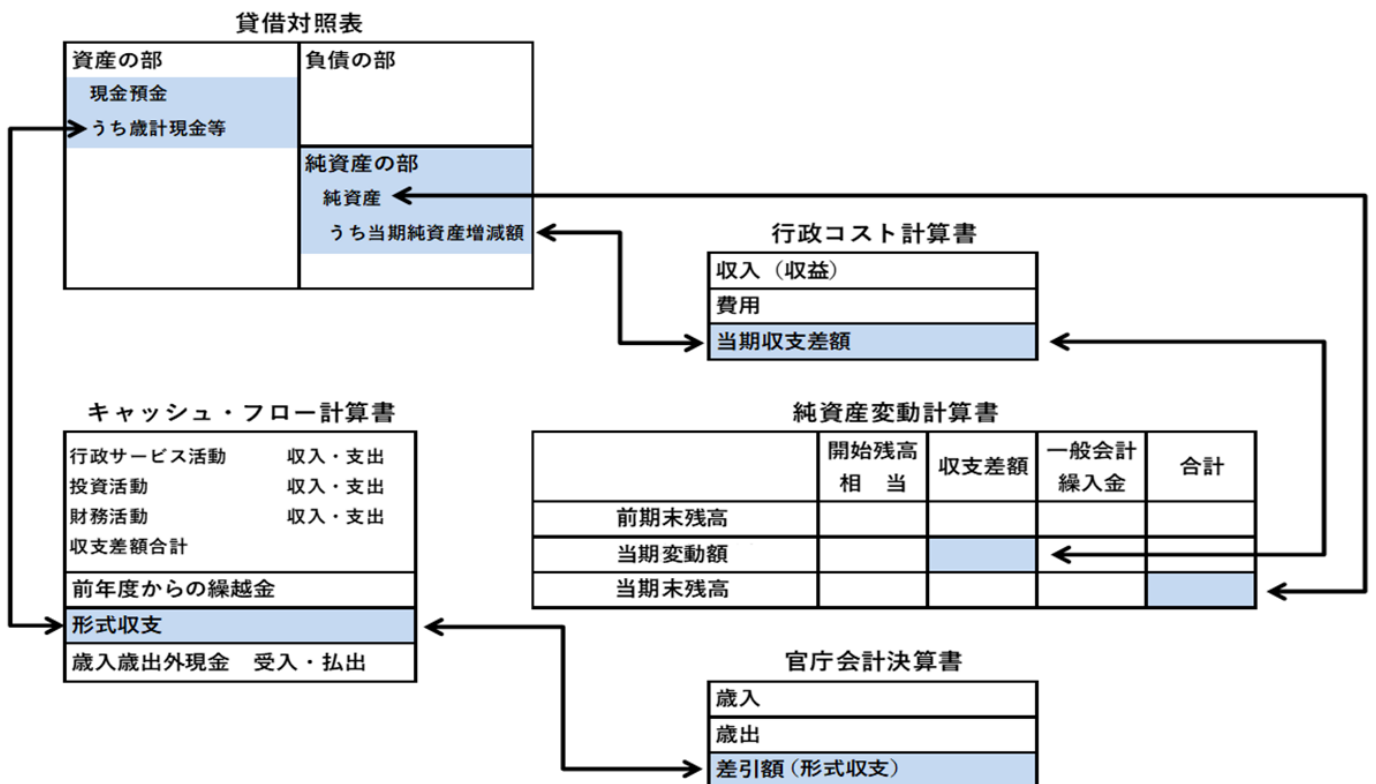
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和6年3月31日

ただし、出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

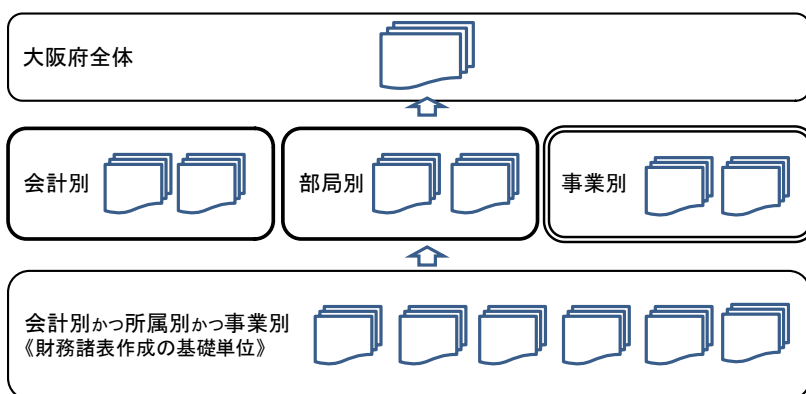
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	就農支援資金等特別会計
大阪府営住宅事業特別会計	港湾整備事業特別会計	関西国際空港関連事業特別会計
箕面北部丘陵整備事業特別会計	不動産調達特別会計	市町村施設整備資金特別会計
公債管理特別会計	地方消費税清算特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計
国民健康保険特別会計	中小企業振興資金特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
林業改善資金特別会計		

5. 作成する財務諸表

- ・大阪府全体（各会計合算）
- ・会計別、部局別、事業別
- ・会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



令和5年度
16 会計
21 部局
271 事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	714,173	719,492	▲ 5,320	I 流動負債	661,480	727,939	▲ 66,458
現金預金	89,758	94,907	▲ 5,149	地方債	575,292	644,936	▲ 69,644
歳計現金等	50,004	56,043	▲ 6,038	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,753	38,864	889	他会計借入金	—	—	—
未収金	29,705	24,528	5,177	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	12,118	12,124	▲ 5	賞与等引当金	48,861	46,837	2,024
その他未収金	17,587	12,405	5,183	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 8,832	▲ 6,408	▲ 2,424	支払保証債務	—	—	—
基金	540,770	535,009	5,760	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	334,936	333,180	1,756	還付未済金	2,600	2,747	▲ 148
減債基金	205,834	201,829	4,005	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11,217	11,248	▲ 31	その他流動負債	34,727	33,418	1,309
貸倒引当金	▲ 111	▲ 147	36	II 固定負債	5,486,094	5,562,174	▲ 76,079
その他流動資産	51,667	60,356	▲ 8,689	地方債	5,104,865	5,198,190	▲ 93,324
II 固定資産	7,097,330	7,079,062	18,268	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,185,499	2,195,840	▲ 10,341	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,181,986	2,192,327	▲ 10,341	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,288,446	1,281,532	6,914	退職手当引当金	361,911	346,415	15,496
建物	795,890	810,298	▲ 14,407	その他引当金	—	—	—
工作物	96,888	100,118	▲ 3,230	リース債務	—	—	—
立木竹	335	337	▲ 2	その他固定負債	19,318	17,570	1,749
船舶	386	0	386	負債の部合計	6,147,575	6,290,112	▲ 142,538
浮標等	41	43	▲ 2	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,663,928	1,508,442	155,486
無形固定資産	3,513	3,513	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	155,486	280,926	▲ 125,440
地上権	292	293	▲ 0				
特許権等	3,220	3,220	0				
インフラ資産	3,097,926	3,058,896	39,029				
有形固定資産	3,097,898	3,058,869	39,029				
土地	1,568,850	1,550,363	18,487				
建物	5,433	5,665	▲ 232				
工作物	1,523,614	1,502,841	20,774				
無形固定資産	28	28	—				
地上権	28	28	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8,378	8,404	▲ 26				
図書	8,814	8,704	110				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	5,690	5,368	322				
建設仮勘定	141,956	193,219	▲ 51,263				
投資その他の資産	1,649,067	1,608,630	40,437				
出資金	546,025	542,630	3,394				
法人等出資金	486,650	486,073	577				
公営企業会計出資金	59,374	56,557	2,817				
長期貸付金	199,658	205,787	▲ 6,129				
貸倒引当金	▲ 1,556	▲ 1,575	19				
基金	901,458	855,545	45,913				
減債基金	766,661	717,440	49,222				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	134,797	138,105	▲ 3,309				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3,483	6,243	▲ 2,761	純資産の部合計	1,663,928	1,508,442	155,486
資産の部合計	7,811,503	7,798,554	12,948	負債及び純資産の部合計	7,811,503	7,798,554	12,948

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,793,511	4,254,519	▲ 461,008
地方税	1,480,166	1,450,457	29,709
地方譲与税	170,644	170,066	578
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	4,419	4,775	▲ 356
地方交付税	339,972	312,117	27,855
交通安全対策特別交付金	1,456	1,612	▲ 156
国民健康保険関係交付金	224,490	226,105	▲ 1,614
分担金及び負担金(行政費用充当)	286,185	273,859	12,326
使用料及び手数料	63,439	65,195	▲ 1,755
国庫支出金(行政費用充当)	549,779	1,080,093	▲ 530,314
財産収入	7,556	7,256	300
寄附金	1,320	1,486	▲ 165
繰入金	0	—	0
特別会計繰入金	0	—	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	0	1
事業収入(特別会計)	599,229	592,253	6,976
その他行政収入	64,855	69,246	▲ 4,391
2 行政費用	3,651,695	4,077,798	▲ 426,104
税連動費用	899,637	879,734	19,904
給与関係費	604,419	599,781	4,638
物件費	127,475	206,642	▲ 79,167
維持補修費	49,785	49,431	354
社会保障扶助費	64,624	68,013	▲ 3,390
負担金・補助金・交付金等	1,680,670	2,056,917	▲ 376,247
国直轄事業負担金	8,706	8,476	231
繰出金	11,021	8,191	2,831
減価償却費	116,505	118,863	▲ 2,357
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4,110	▲ 2,156	6,266
貸倒引当金繰入額	▲ 8	▲ 36	28
賞与等引当金繰入額	48,844	46,832	2,012
退職手当引当金繰入額	33,399	35,957	▲ 2,558
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2,506	1,154	1,352
行政収支差額	141,816	176,720	▲ 34,904
II 金融収支の部			
1 金融収入	544	386	158
受取利息及び配当金	544	386	158
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	20,981	21,326	▲ 345
地方債利息・手数料	20,958	21,285	▲ 327
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	23	41	▲ 18
金融収支差額	▲ 20,438	▲ 20,940	502
通常収支差額	121,379	155,780	▲ 34,402
特別収支の部			
1 特別収入	69,418	175,329	▲ 105,910
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,694	2,464	230
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	39,234	41,997	▲ 2,763
国庫支出金(災害復旧費)	425	163	262
固定資産売却益	4,304	4,484	▲ 181
過年度修正益	434	1,733	▲ 1,299
その他特別収入	22,328	124,488	▲ 102,160
2 特別費用	35,311	50,183	▲ 14,872
固定資産売却損	91	668	▲ 577
固定資産除却損	743	1,246	▲ 503
災害復旧費	1,056	321	735
過年度修正損	4,287	17,026	▲ 12,738
その他特別費用	29,133	30,923	▲ 1,789
特別収支差額	34,107	125,145	▲ 91,038
当期収支差額	155,486	280,926	▲ 125,440

キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,788,676	4,252,870	▲ 464,194
地方税	1,481,232	1,452,123	29,109
地方譲与税	170,644	170,066	578
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	4,419	4,775	▲ 356
地方交付税	339,972	312,117	27,855
交通安全対策特別交付金	1,456	1,612	▲ 156
国民健康保険関係交付金	224,490	226,105	▲ 1,614
分担金及び負担金 (行政支出充当)	286,141	273,822	12,319
使用料及び手数料	63,531	65,095	▲ 1,564
国庫支出金(行政支出充当)	549,779	1,080,086	▲ 530,307
財産収入	7,553	7,049	505
寄附金	1,322	1,484	▲ 161
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	0	1
事業収入(特別会計)	599,340	591,917	7,423
その他行政収入	58,796	66,620	▲ 7,823
行政支出	3,516,467	3,967,202	▲ 450,735
税連動支出	899,637	879,734	19,904
給与関係費	669,142	686,276	▲ 17,134
物件費	127,442	207,249	▲ 79,806
維持補修費	50,638	49,840	799
社会保障扶助費	64,624	68,013	▲ 3,390
負担金・補助金・交付金等	1,685,256	2,059,424	▲ 374,168
国直轄事業負担金	8,706	8,476	231
繰出金	11,021	8,191	2,831
金融収入	544	386	158
受取利息及び配当金	544	386	158
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	20,998	21,347	▲ 350
地方債利息・手数料	20,974	21,306	▲ 331
他会計借入金利息等	23	41	▲ 18
特別収入	425	163	262
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	425	163	262
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,056	321	735
災害復旧費	1,056	321	735
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	251,123	264,548	▲ 13,425

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	745,375	881,107	▲ 135,731
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,791	2,826	▲ 35
国庫支出金(公共施設等整備)	39,234	41,997	▲ 2,763
財産収入	6,714	6,645	69
基金繰入金(取崩額)	70,866	122,329	▲ 51,463
財政調整基金	45,355	88,001	▲ 42,647
その他の基金	25,511	34,327	▲ 8,816
貸付金元金回収収入	623,177	704,733	▲ 81,556
保証金等返還収入	2,593	2,577	17
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	777,225	891,001	▲ 113,776
公共施設等整備支出	94,609	96,484	▲ 1,875
基金積立金	60,301	77,589	▲ 17,288
財政調整基金	37,993	39,892	▲ 1,899
その他の基金	22,308	37,697	▲ 15,389
出資金	5,184	4,599	585
貸付金	617,129	712,303	▲ 95,174
保証金等支出	1	26	▲ 24
投資活動収支差額	▲ 31,849	▲ 9,894	▲ 21,955
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	219,274	254,654	▲ 35,380
III 財務活動			
財務活動収入	685,842	642,255	43,587
地方債	483,586	462,723	20,863
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	202,256	179,531	22,725
減債基金	202,256	179,531	22,725
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	892,919	887,337	5,582
地方債償還金	646,554	630,491	16,063
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	246,365	256,846	▲ 10,481
減債基金	246,365	256,846	▲ 10,481
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 207,077	▲ 245,082	38,005
収支差額合計	12,197	9,572	2,625
前年度からの繰越金	37,808	46,471	▲ 8,663
形式収支	50,004	56,043	▲ 6,038
歳入歳出外現金受入額	357,844	352,647	5,197
歳入歳出外現金払出額	318,091	313,783	4,308
再計	89,758	94,907	▲ 5,149

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	754,061	—	—	—	—	1,508,442
当期変動額	—	155,486	—	—	—	—	155,486
当期末残高	754,381	909,547	—	—	—	—	1,663,928

会 計:各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,508,442	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債 を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	17,727				大阪市立の高等学校の移管(令和4年度 未完了分)による資産の増 +20,926 府立高等学校管理運営事業で管理する 資産の減価償却 -6,754 府営住宅事業で管理する資産の減価償 却 -14,374 府営住宅事業で管理する資産の減損 -14,490 地方債の償還等により +32,583
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	69,444				道路事業、河川砂防事業の実施等による 資産の増 +96,814 道路事業、河川砂防事業に係る資産の 減価償却 -57,160 道路事業、河川砂防事業に係る建設仮 勘定の減 -45,419 地方債の償還等により +77,485
③ その他		10,092			出資金の増 +3,394 長期貸付金の減 -6,129 その他債権の減 -2,761 基金の増 +45,913 地方債の発行等により -51,258
小 計	87,171	10,092	77,078		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債	104,158				特別債(流動)の減 +34,257 特別債(固定)の減 +69,901
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)		17,245			退職手当引当金の増 -15,496 その他固定負債の増 -1,749
小 計	104,158	17,245	86,913		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		5,320			現金預金の減 -5,149 未収金の増 +5,177 不納欠損引当金の増 -2,424 基金の増 +5,760 その他流動資産の減 -8,689
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		3,186			賞与等引当金の増 -2,024 その他流動負債の増 -1,309
小 計		8,505	▲ 8,505		
I～IIIの増減合計	191,328	35,843	155,486		
当期末純資産残高				1,663,928	

会 計:各会計合算

固定資産附属明細表（各会計合算）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,486,029	123,565	87,903	3,521,691	1,339,705	64,774	2,181,986
土地	1,281,532	52,781	34,722	1,299,591	11,144	11,144	1,288,446
建物	1,887,749	59,095	47,266	1,899,578	1,103,688	42,844	795,890
工作物	314,573	11,030	5,582	320,021	223,133	10,777	96,888
立木竹	337	—	2	335	—	—	335
船舶	263	654	328	589	203	4	386
浮標等	1,058	5	2	1,060	1,019	4	41
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	5,398,839	110,731	8,606	5,500,963	2,403,066	64,436	3,097,898
土地	1,550,363	22,105	3,618	1,568,850	—	—	1,568,850
建物	20,768	663	579	20,853	15,420	320	5,433
工作物	3,827,707	87,962	4,410	3,911,260	2,387,646	64,116	1,523,614
重要物品	29,883	1,732	1,450	30,164	21,786	971	8,378
図書	8,704	122	12	8,814	—	—	8,814
リース資産	—	499	499	—	—	—	—
ソフトウェア	5,368	3,809	3,487	5,690	—	1,707	5,690
建設仮勘定	193,219	112,870	164,132	141,956	—	—	141,956
合 計	9,122,042	353,327	266,090	9,209,279	3,764,557	131,887	5,444,723

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,513	12	12	0	3,513
地上権	293	—	0	—	292
特許権等	3,220	12	12	0	3,220
インフラ資産	28	—	—	—	28
地上権	28	—	—	—	28
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3,541	12	12	0	3,540

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	333,180	137,810	136,055	334,936	—	334,936
減 債 基 金	919,269	255,482	202,256	972,495	—	972,495
そ の 他 の 基 金	138,105	22,930	26,239	134,797	—	134,797
大阪府立国際会議場基金	3,898	464	2,852	1,510	—	1,510
用 品 調 達 基 金	10	—	—	10	—	10
災 害 救 助 基 金	7,170	382	311	7,240	—	7,240
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	—	—	137	—	137
福 祉 基 金	3,787	20	108	3,698	—	3,698
小 口 支 払 基 金	45	—	—	45	—	45
公 共 施 設 等 整 備 基 金	30,527	12	536	30,003	—	30,003
み ど り の 基 金	640	135	25	750	—	750
文 化 振 興 基 金	22	8	10	20	—	20
環 境 保 全 基 金	1,936	590	876	1,650	—	1,650
女 性 基 金	13	6	3	17	—	17
府 営 住 宅 整 備 基 金	15,334	1,835	5,397	11,772	—	11,772
なみはやスポーツ振興基金	9	6	9	5	—	5
介護保険財政安定化基金	8,920	3	—	8,923	—	8,923
後期高齢者医療財政安定化基金	3,097	1	—	3,098	—	3,098
大阪ミュージアム基金	27	6	4	29	—	29
大阪教育ゆめ基金	451	46	85	413	—	413
安 心 こ ど も 基 金	8,142	8	1,266	6,884	—	6,884
御堂筋イルミネーション基金	14	10	7	17	—	17
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	24	3	4	23	—	23
が ん 対 策 基 金	32	12	5	39	—	39
農業構造改革推進等基金	0	0	0	0	—	0
日本万国博覧会記念公園基金	10,922	591	1,218	10,296	—	10,296
地域医療介護総合確保基金	24,876	10,324	10,883	24,317	—	24,317
国民健康保険財政安定化基金	15,482	2,404	2,477	15,410	—	15,410
地 域 防 災 基 金	19	1	1	18	—	18
子 ど も 輝 く 未 来 基 金	296	108	62	342	—	342
動 物 愛 護 管 理 基 金	41	9	6	44	—	44
グローバル人材育成基金	410	1	45	366	—	366
スマートシニアライフ基金	81	0	49	32	—	32
ギャンブル等依存症対策基金	1	2	—	3	—	3
港 湾 施 設 整 備 基 金	1,743	714	—	2,457	—	2,457
GIGAスクール構想加速化基金	—	5,229	—	5,229	—	5,229
合 計	1,390,554	416,223	364,550	1,442,228	—	1,442,228

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

基金保管状況明細表

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券 ※2	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		334,936					334,936
減 債 基 金	780	808,231	163,484				972,495
そ の 他 の 基 金		107,706	19,326	5,904		1,861	134,797
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		1,256	254				1,510
用 品 調 達 基 金		3				7	10
災 害 救 助 基 金		4,481	906			1,853	7,240
社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 厚 生 基 金		114	23				137
福 祉 基 金		3,076	622				3,698
小 口 支 払 基 金		45					45
公 共 施 設 等 整 備 基 金		24,955	5,048				30,003
み どり の 基 金		624	126				750
文 化 振 興 基 金		17	3				20
環 境 保 全 基 金		1,372	278				1,650
女 性 基 金		14	3				17
府 営 住 宅 整 備 基 金		9,792	1,981				11,772
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		4	1				5
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		7,422	1,501				8,923
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金		2,577	521				3,098
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		24	5				29
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		343	69				413
安 心 こ ど も 基 金		6,884					6,884
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		15	3				17
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		19	4				23
が ん 対 策 基 金		32	7				39
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		0					0
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金		3,652	739	5,904			10,296
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		20,226	4,091				24,317
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		12,817	2,593				15,410
地 域 防 災 基 金		15	3				18
子 ど も 輝 く 未 来 基 金		285	58				342
動 物 愛 護 管 理 基 金		36	7				44
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金		304	62				366
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金		26	5				32
ギ ャ ン プ ル 等 依 存 症 対 策 基 金		3	1				3
港 湾 施 設 整 備 基 金		2,044	413				2,457
G I G A ス ク ー ル 構 想 加 速 化 基 金		5,229					5,229
合 計	780	1,250,872	182,811	5,904		1,861	1,442,228

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,534	—	
	(公大) 大阪	71,188	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	21,300	—	
	その他	38,321	56	平成29、令和2、3年度
	小 計	346,878	56	
有価証券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	21,018	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	139,773	—	
合 計	486,650	56		

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
(地独) 大阪府立病院機構	61,990
(公財) 大阪府育英会	36,050
関西国際空港土地保有(株)	29,449
府内市町村	24,294
大阪府住宅供給公社	21,934
大阪外環状鉄道(株)	20,328
(公財) 大阪産業局	6,716
個人	5,688
中小企業など	2,342
その他	2,085
合 計	210,875

引当金明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	6,408	4,128	556	1,148	8,832
貸倒引当金	1,722	133	47	140	1,667
賞与等引当金	46,837	48,860	46,819	17	48,861
退職手当引当金	346,415	33,547	17,903	148	361,911

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

会 計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年以内	6年目以降
各会計合算	4,480,539	4,369,003	～ 0.5%	348,859	2,160,991	1,859,152
	1,018,989	942,202	0.5%超～1.0%	219,730	157,697	564,775
	114,888	148,518	1.0%超～1.5%	1,381	3,868	143,270
	228,709	220,435	1.5%超～	5,322	8,006	207,107
合 計	5,843,126	5,680,157		575,292	2,330,561	2,774,304

※ 金額は、表示桁未満を四捨五入しています。このため、表内での合計が一致しないことがあります。

地方税内訳附属明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

区 分	金 額
府民税	378,299
事業税	475,183
地方消費税	438,301
不動産取得税	37,818
府たばこ税	11,926
ゴルフ場利用税	1,423
軽油引取税	47,194
自動車税	87,223
鉱区税	0
狩猟税	8
宿泊税	2,510
固定資産税	—
旧法による税	281
自動車取得税	281
軽油引取税	—
地方消費税清算金	—
合 計	1,480,166

※ 地方消費税清算金については、事業収入（特別会計）に含まれています。

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	573,458	1,888	76,680	3,900	333
現金預金	-	12,021	774	68,738	1,455	262
未収金	-	16,318	797	6,002	985	62
基金	-	540,770	-	-	-	-
その他	-	4,349	317	1,940	1,460	9
固定資産	4	1,256,420	57,514	139,027	81,443	122,225
事業用資産	-	213,173	22,341	16,862	27,995	45,424
インフラ資産	-	-	-	-	-	41,974
建設仮勘定	-	1,551	21	10	175	5,211
投資その他の資産	-	1,036,111	35,070	120,660	53,009	29,371
基金	-	816,270	31,258	31,593	23	2,444
その他	4	5,585	82	1,495	264	246
資産の部合計	4	1,829,877	59,402	215,706	85,343	122,558
負債の部						
流動負債	44	378,370	4,441	13,808	3,746	4,281
地方債	-	340,521	3,655	13,079	3,356	3,825
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	44	37,849	786	729	390	456
固定負債	415	3,456,908	36,184	89,583	24,933	33,854
地方債	-	3,434,170	27,943	82,128	21,181	29,444
その他	415	22,738	8,241	7,455	3,752	4,409
負債の部合計	458	3,835,278	40,625	103,391	28,679	38,134
純資産の部合計	▲ 455	▲ 2,005,400	18,777	112,315	56,664	84,424

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	都市計画費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	52,984	4,690	112	128	714,173
現金預金	6,509	-	-	-	89,758
未収金	5,277	1	176	88	29,705
基金	-	-	-	-	540,770
その他	41,198	4,689	▲ 64	41	53,940
固定資産	4,596,470	41,642	211,458	591,128	7,097,330
事業用資産	1,099,936	17,063	206,204	536,502	2,185,499
インフラ資産	3,055,952	-	-	-	3,097,926
建設仮勘定	132,935	-	750	1,304	141,956
投資その他の資産	307,513	24,579	1,001	41,753	1,649,067
基金	14,230	-	-	5,642	901,458
その他	135	0	3,504	11,568	22,882
資産の部合計	4,649,454	46,332	211,571	591,256	7,811,503
負債の部					
流動負債	188,248	1,983	29,559	37,001	661,480
地方債	187,058	1,502	12,445	9,851	575,292
未払金	-	-	-	-	-
その他	1,191	481	17,114	27,150	86,188
固定負債	1,346,095	16,663	249,817	231,644	5,486,094
地方債	1,334,252	15,451	85,602	74,695	5,104,865
その他	11,843	1,213	164,215	156,949	381,229
負債の部合計	1,534,344	18,647	279,376	268,645	6,147,575
純資産の部合計	3,115,110	27,685	▲ 67,805	322,612	1,663,928

※ 当期から建築費を都市整備費に含めています。また、都市計画費の区分を新設しています。

収入及び費用行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	60	2,631,667	53,750	859,160	24,174	10,773
地方税	-	1,480,166	-	-	-	-
地方交付税	-	339,972	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	1	157	285,377	-	341
使用料及び手数料	-	1,086	603	426	132	342
国庫支出金	-	15,407	41,294	340,506	7,912	8,550
その他	60	795,035	11,695	232,851	16,130	1,540
行政費用	2,270	1,041,054	408,003	1,135,231	38,183	23,445
給与関係費	1,537	18,075	10,058	8,589	4,909	5,183
物件費	116	13,477	24,616	15,081	3,158	2,855
負担金・補助金・交付金等	553	83,220	352,991	1,063,929	28,829	10,289
維持補修費	7	5,529	568	182	179	3,125
繰出金	-	11,021	-	-	-	-
減価償却費	1	6,076	660	548	504	1,100
引当金繰入額	55	3,809	1,593	3,636	597	893
その他	-	899,847	17,516	43,266	6	1
金融収入	-	432	10	12	30	1
受取利息及び配当金	-	432	10	12	30	1
その他	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	15,471	74	519	34	116
地方債利息・手数料	-	15,449	74	519	34	116
その他	-	22	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,209	1,575,575	▲ 354,317	▲ 276,578	▲ 14,013	▲ 12,788
特別収入	-	2,976	599	138	206	253
特別費用	0	2,119	1,222	192	82	343
特別収支差額	▲ 0	857	▲ 623	▲ 53	124	▲ 90
当期収支差額	▲ 2,209	1,576,432	▲ 354,940	▲ 276,632	▲ 13,889	▲ 12,877
一般財源等配分調整額	2,223	▲ 1,410,145	353,562	281,833	12,639	13,050
再計	14	166,287	▲ 1,378	5,201	▲ 1,250	173

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	都市計画費	警察費	教育費	合計
行政収入	58,755	1,854	13,355	139,963	3,793,511
地方税	-	-	-	-	1,480,166
地方交付税	-	-	-	-	339,972
分担金及び負担金	309	0	-	-	286,185
使用料及び手数料	40,146	-	8,317	12,387	63,439
国庫支出金	7,337	330	2,089	126,353	549,779
その他	10,962	1,523	2,949	1,223	1,073,970
行政費用	181,523	6,123	277,734	538,127	3,651,695
給与関係費	13,818	1,075	208,057	333,117	604,419
物件費	25,751	124	19,903	22,394	127,475
負担金・補助金・交付金等	22,152	1,036	756	116,913	1,680,670
維持補修費	24,394	46	8,444	7,310	49,785
繰出金	-	-	-	-	11,021
減価償却費	85,717	34	11,153	10,712	116,505
引当金繰入額	2,409	161	29,420	43,773	86,346
その他	7,283	3,647	-	3,908	975,473
金融収入	58	-	-	0	544
受取利息及び配当金	58	-	-	0	544
その他	-	-	-	-	-
金融費用	4,321	25	194	228	20,981
地方債利息・手数料	4,320	24	194	228	20,958
その他	1	0	-	-	23
通常収支差額	▲ 127,031	▲ 4,294	▲ 264,573	▲ 398,392	121,379
特別収入	41,772	5	2,118	21,351	69,418
特別費用	29,574	210	776	794	35,311
特別収支差額	12,198	▲ 205	1,343	20,556	34,107
当期収支差額	▲ 114,834	▲ 4,499	▲ 263,231	▲ 377,835	155,486
一般財源等配分調整額	97,406	9,368	250,942	389,122	-
再計	▲ 17,427	4,869	▲ 12,289	11,287	155,486

※ 当期から建築費を都市整備費に含めています。また、都市計画費の区分を新設しています。

出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	令和5年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和5年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	714,173	944,454	888,017	657,735
現金預金	89,758	563,585	324,431	▲ 149,396
未収金	29,705	380,869	563,585	212,422
基金	540,770	—	—	540,770
その他	53,940	—	—	53,940
固定資産	7,097,330	8,390	65,336	7,154,276
事業用資産	2,185,499	—	—	2,185,499
インフラ資産	3,097,926	—	—	3,097,926
建設仮勘定	141,956	—	—	141,956
投資その他の資産	1,649,067	8,390	65,336	1,706,013
基金	901,458	8,385	65,336	958,409
その他	22,882	—	—	22,882
資産の部合計	7,811,503	952,844	953,353	7,812,011
負債の部				
流動負債	661,480	8,390	324,431	977,522
地方債	575,292	—	—	575,292
未払金	—	8,390	324,431	316,041
その他	86,188	—	—	86,188
固定負債	5,486,094	315,533	—	5,170,562
地方債	5,104,865	315,533	—	4,789,333
その他	381,229	—	—	381,229
負債の部合計	6,147,575	323,923	324,431	6,148,083
純資産の部合計	1,663,928	628,921	628,921	1,663,928

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	令和5年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和5年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	3,793,511	—	—	3,793,511
地方税	1,480,166	—	—	1,480,166
地方交付税	339,972	—	—	339,972
分担金及び負担金	286,185	—	—	286,185
使用料及び手数料	63,439	—	—	63,439
国庫支出金	549,779	—	—	549,779
その他	1,073,970	—	—	1,073,970
行政費用	3,651,695	—	—	3,651,695
給与関係費	604,419	—	—	604,419
物件費	127,475	—	—	127,475
負担金・補助金・交付金等	1,680,670	—	—	1,680,670
維持補修費	49,785	—	—	49,785
繰出金	11,021	—	—	11,021
減価償却費	116,505	—	—	116,505
引当金繰入額	86,346	—	—	86,346
その他	975,473	—	—	975,473
金融収入	544	—	—	544
受取利息及び配当金	544	—	—	544
その他	—	—	—	—
金融費用	20,981	—	—	20,981
地方債利息・手数料	20,958	—	—	20,958
その他	23	—	—	23
通常収支差額	121,379	—	—	121,379
特別収入	69,418	—	—	69,418
特別費用	35,311	—	—	35,311
特別収支差額	34,107	—	—	34,107
当期収支差額	155,486	—	—	155,486

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	令和5年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	令和5年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	3,789,644	192,304	144,797	3,837,151	3,644,847
地方税	1,481,232	48,324	52,688	1,476,867	1,428,543
地方交付税	339,972	566	778	339,760	339,194
国庫支出金	549,779	335,528	190,619	694,688	359,160
その他	1,418,661	▲ 192,114	▲ 99,289	1,325,836	1,517,950
行政サービス活動支出	3,538,521	425,684	295,443	3,668,761	3,243,078
行政サービス活動収支差額	251,123	▲ 233,380	▲ 150,646	168,389	401,769
投資活動収入	745,375	152,619	103,255	794,739	642,120
国庫支出金	39,234	38,430	34,872	42,792	4,362
基金繰入金(取崩額)	70,866	111,430	65,336	116,959	5,530
その他	635,275	2,759	3,047	634,988	632,229
投資活動支出	777,225	35,706	30,848	782,083	746,377
公共施設等整備支出	94,609	25,518	22,813	97,315	71,797
基金積立金	60,301	8,181	8,036	60,447	52,265
その他	622,314	2,007	▲ 0	624,322	622,314
投資活動収支差額	▲ 31,849	116,912	72,407	12,656	▲ 104,256
財務活動収入	685,842	9,833	315,533	380,142	370,309
地方債	483,586	9,833	315,533	177,886	168,053
その他	202,256	-	-	202,256	202,256
財務活動支出	892,919	2,158	▲ 1,860	896,937	894,779
地方債償還金	646,554	969	▲ 2,210	649,733	648,764
その他	246,365	1,189	349	247,204	246,016
財務活動収支差額	▲ 207,077	7,675	317,393	▲ 516,795	▲ 524,470
収支差額合計	12,197	▲ 108,793	239,154	▲ 335,750	▲ 226,957
前年度からの繰越金	37,808	-	-	37,808	37,808
形式収支	50,004	▲ 108,793	239,154	▲ 297,943	▲ 189,150
歳入歳出外現金受入額	357,844	-	-	357,844	357,844
歳入歳出外現金払出額	318,091	-	-	318,091	318,091
再計	89,758	▲ 108,793	239,154	▲ 258,189	▲ 149,396

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	155,486
ア 固定資産の増減	114,025
減価償却費	116,505
固定資産売却益(損)	▲ 4,213
固定資産除却損	743
減損損失	892
出資金評価減	-
災害救助基金(物資)の増(減)	105
修学資金貸付金の償還免除	54
重要物品の受入	▲ 61
イ 流動資産・流動負債の増減	3,531
未収金の増加(減少)	▲ 4,680
還付未済金の増加(減少)	▲ 148
棚卸資産売却原価	2,183
棚卸資産評価損	40
不納欠損引当金繰入額	4,110
賞与等引当金繰入・戻入額	48,844
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 46,820
ウ その他非現金取引項目	15,488
貸倒引当金繰入額	▲ 8
退職手当引当金繰入・戻入額	33,399
退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 17,903
その他引当金繰入額	-
地方債発行差金	-
エ 投資的経費の財源	▲ 41,928
国庫支出金	▲ 39,234
分担金及び負担金	▲ 2,694
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 43
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 43
カ 地方債利息の会計間の配賦	-
キ その他の取引項目	4,564
その他の行政収入	118
その他の行政費用	71
その他の特別収入	▲ 22,700
その他の特別費用	27,076
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	251,123

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	49,500㎡	土 地	282,408	3,799,125	3,516,717
府立学校施設	33,024㎡	土 地	2,330,601	1,950,000	-380,601
福祉保健施設					
警察施設					
その他施設					
漁港施設					
廃川・廃道敷	1,600㎡	土 地	149,600	187,000	37,400
合 計	84,124㎡		2,762,609	5,936,125	3,173,516

※ 売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいいます。

注記（各会計合算財務諸表）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

(4) 引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成 29 年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

・地方消費税清算特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。

・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

<参考：相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）>

	令和 5 年度	令和 4 年度
地方消費税清算特別会計	438,301	437,461
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）【金額基準】	373	373

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

⑥地方債残高

貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります（詳細は公債管理特別会計注記参照）。

2. 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和6年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和6年度 ～ 令和36年度	77億9百万円
令和6年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	令和6年度 ～ 令和17年度	2億20百万円
令和6年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和6年度 ～ 令和10年度	167億39百万円
令和6年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和6年度 ～ 令和18年度	123億44百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和6年度 ～ 令和10年度	5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和6年度 ～ 令和9年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。

3. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	福祉部	0
			商工労働部	0
			都市整備部	0
			教育庁	381
			公安委員会	0
			計	381
		建物	福祉部	0
			商工労働部	10
			環境農林水産部	0
			都市整備部	0
			教育庁	96
			公安委員会	397
		計	503	
		工作物	都市整備部	0
			教育庁	6
公安委員会	3			
計	9			
合計				893

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	都市整備部	10,764
		建物		3,726
		工作物		0
合計				14,490

主なもの

一般会計

- ・ 咲洲高等学校（土地・建物・工作物）483百万円
- ・ 大阪府警察南港待機宿舎（土地・建物・工作物）400百万円

特別会計

- ・ 府営住宅門真三ツ島（土地・建物・工作物）7,344百万円
- ・ 府営住宅門真北岸和田（土地・建物・工作物）3,257百万円
- ・ 府営住宅門真下馬伏（土地・建物・工作物）2,056百万円
- ・ 府営住宅門真北島（土地・建物・工作物）1,833百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和5年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和6年度 ～ 令和10年度	3億55百万円
令和4年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和6年度 ～ 令和11年度	3億20百万円
令和3年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和6年度 ～ 令和10年度	1億60百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和6年度 ～ 令和38年度	70億6百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和6年度 ～ 令和31年度	2億52百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和6年度 ～ 令和29年度	2億39百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和6年度 ～ 令和28年度	3億29百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
繰越明許費	
一般会計	51,870
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	55
大阪府営住宅事業特別会計	5,356
港湾整備事業特別会計	283
合計	57,564

主なもの

- ・一般会計：モノレール道整備費（第6号補正予算）3,983百万円
 寝屋川水系改良費（第6号補正予算）4,566百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費 55百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：管理費 2,385百万円
- ・港湾整備事業特別会計：港湾整備費 160百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
令和5年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	令和6年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・箕面北部丘陵整備事業特別会計は、令和5年度末をもって廃止しました。